

議会だより

ふそふ

第250号

10月臨時会

11月臨時会

12月定例会



扶桑駅 イルミネーション



柏森駅 まちピアノ

目次

12月定例会等の概要…………… 2・3P

各常任委員会の審査……………4P

議員別審議結果一覧表…………… 5P

意見書…………… 5P

一般質問…………… 6~17P

お知らせ……………18P

発行／扶桑町議会 編集／議会だより編集特別委員会

12月定例会 の概要

令和3年12月定例会は、11月30日から12月20日まで開催。今回の定例会では、先議案件2件を含む一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、条例の一部改正や陳情等35案件の審議を行いました。

先議案件 2件

一般会計補正予算(第9号)

(万円未満切り捨て)

2億9051万円

令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業により18歳以下の児童一人当たり5万円を支給するものです。

工事請負契約の締結

(仮称)扶桑町多機能児童館

建設工事

請負代金額

3億5222万円

請負契約者

中野大藪特定建設工事

共同事業体

一般会計補正予算

(万円未満切り捨て)

3億368万円

一般会計補正予算(第10号、第11号)は新型コロナウイルス感染症の対応で、子育て世帯の生活を支援するための臨時特別給付金や新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止等により各種事業における金額確定から歳入歳出それぞれ117億6101万円となっております。主な内容は次のとおりです。

文化会館一般事業費

▲72万円

文化会館自主事業の再編のため減額するものです。

保健体育総務一般事務費

▲40万円

東海四県スポーツ推進委員研究大会中止のため減額するものです。

敬老事業費

▲293万円

敬老観劇会の中止のため減額するものです。

地球環境保護促進事業費

▲100万円

530運動中止のため運搬手数料と環境映画上映中止のため減額するものです。

地域学習活動支援事業費

▲39万円

土曜教室18回のうち4回分実施回数が減ったため減額するものです。

主な事業

(万円未満切り捨て)

子育て世帯への臨時特別給付金支給事業

2億8250万円

「コロナ克服・新時代開拓

10月 臨時会開催

令和3年10月8日(金)に臨時議会を開催し、補正予算1件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算(第7号)は、歳入歳出それぞれ3569万5千円を追加し、総額111億13万2千円となっております。内容は次のとおりです。

商工業振興事業費(臨時)

3569万5千円

令和3年7月から9月までのいずれかの月の売上額が令和元年または2年の同月の売上額と比較して10%以上30%未満減少した事業主を支援するため応援金を交付するものです。

条例改正 7件

議案第58号

扶桑町附属機関条例の一部を改正する条例

健康福祉部の介護健康課は、従来介護と保健センターの両部門を管轄していましたが、住民サービスと効率的な行政運営を目的として、令和4年4月より健康推進課を新設し、保健部門を分離させます。従ってこの条例は、保健センターとその附属機関である「扶桑町予防接種健康被害調査委員会」及び「扶桑町健康づくり推進協議会」を新設の健康推進課扱いとするためのものです。

議案第59号

扶桑町個人情報保護条例の一部を改正する条例

デジタル庁の新設にて国の個人情報保護における所轄変更に伴う条例の改定と、条例の項目のずれを修正するものです。

議案第60号

扶桑町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

効率的な行政運営を目的とした組織へ改編するため、既存の等級別基準職務表の職務名を削除するものです。

(扶桑町保健センター)



議案第61号

扶桑町子ども・子育て会議設置条例の一部を改正する条例

議案第58条と同様に、扱い部署を新設の健康推進課へ変更するものです。

議案第62号

扶桑町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

利用者の利便性の向上及び事業者の業務負担軽減のため、書面で行う説明や記録などについて電磁的な対応を行うことができるように、基準を改正するものです。

議案第63号

扶桑町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議案第62号と同様に、電磁的な対応を行うことができるように、基準を改正するものです。

議案第64号

扶桑町行政財産の特別使用に係る使用料条例の一部を改正する条例

町の行政財産である土地や建物における使用料の運用を明確にするために改正するものです。



11月 臨時会開催

令和3年11月1日(月)に臨時議会を開催し、補正予算1件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算(第8号)は、歳入歳出それぞれ6568万8千円を追加し、総額111億682万円となっております。内容は次のとおりです。

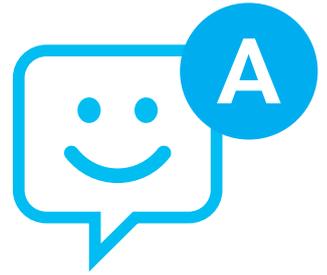
新型コロナウイルスワクチン接種事業費

6568万8千円

新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種に係る事業に伴うものです。



各常任委員会 こんなこと 質問しました



総務建設常任委員会

一般会計補正予算

広報紙発行

問 今年度の広報紙折込等委託料はコロナ対応と解釈しているが、今後実施する場合には、新たな予算を組んで実施するのか。

答 来年度については、地域の負担を少しでも軽減したいという観点から、経常経費として進めていきたいと考えている。

新型コロナウイルス感染症対策

問 「扶桑町新型コロナウイルス感染症自宅療養者等見舞金」が、町内で感染された方の人数からすると少ないと感じるが。

答 一世帯一万円という規定もあり請求を控えている方や、制度を知らない方がいる影響と考える。

商工業振興事業

問 「扶桑町環境にやさしい住宅改善促進事業補助金」の目的は何か。

答 環境に配慮した住宅改善工事をしつつ、町内業者

の育成に貢献することが目的で、来年度も引き続き行っていく。



（扶桑町環境にやさしい住宅改善促進事業補助金事業の一例
タンク6.5ℓ以下の節水型トイレの設置）

総務建設常任委員会への付託案件として、議案6件、陳情1件を審査しました。

福祉文教常任委員会

一般会計補正予算

敬老事業

問 敬老事業費について、キャンセル料は少なくともならなかったか。

答 キャンセル料は過去の台風での中止の例を参考に、契約の中で定めており3ヶ月前で0円、1ヶ月前で15%、7日前で30%、前日で50%と決めさせていたが、8月27日に緊急事態宣言が発令されたため、1ヶ月前の中止の判断とした。

要準要保護児童援助事業

問 要準要保護児童援助事業費の小学校費において、新1年生の対応も含まれるか。

答 小学校費において、新1年生の就学準備費も項目に含まれている。

市町村対抗駅伝大会参加事業

問 市町村対抗駅伝大会参加事業費において、大会は中止になったが、一部執行されている内容は、

答 6月から練習を始め、

その後大会が中止になったが、練習は12月4日まで10回行った。練習会での飲料水、スポーツ安全保険振込手数料、スポーツ安全保険料、指導者への謝金を支出している。



（市町村対抗駅伝大会練習風景）

福祉文教常任委員会への付託案件として、議案4件、陳情11件を審査しました。

○全員賛成で原案可決した案件

議案

- 扶桑町附属機関条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町個人情報保護条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町子ども・子育て会議設置条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町行政財産の特別使用に係る使用料条例の一部を改正する条例について
- 令和3年度扶桑町一般会計補正予算(第9号)
- 令和3年度扶桑町一般会計補正予算(第10号)
- 令和3年度扶桑町介護保険特別会計補正予算(第4号)
- 工事請負契約の締結について((仮称)扶桑町多機能児童館建設工事)
- 令和3年度扶桑町一般会計補正予算(第11号)

陳情

- 「地元自治体との連携による経営支援体制確立と地域商工業振興に対する施策の拡充」に関する陳情書
- 75歳以上の医療費患者負担2割引き上げをはじめ、これ以上の医療費患者負担増の計画中止を求める陳情書
- 国民健康保険の国庫負担抜本的引き上げや出産手当・傷病手当の予算措置を行うことを求める陳情書
- 介護保険制度の改善を求める陳情書
- 18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める陳情書
- 障害者が安心して生活できる「暮らしの場」の整備を求める陳情書
- 新型コロナウイルス感染症にかかわる医療・介護・福祉・保育事業所等への支援強化を求める陳情書
- 福祉医療制度の拡充を求める陳情書
- 国民健康保険への愛知県独自の支援を求める陳情書
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う愛知県の支援を求める陳情書
- インボイス制度導入後もシルバー人材センターの安定的な事業運営が可能となる特例措置の実施を求める意見書の提出を求める陳情

○賛否が分かれた案件

議案等	会派・議員	議決結果	桑政クラブ											共産党		日本	公明党	扶桑新政	無所属
			伊藤 猛	大河原光雄	兼松伸行	小室輝義	近藤 裕	澤田憲宏	杉浦敏男	千田勝文	丹羽友樹	間宮幹男	和田佳活	高木義道	荒木孝三	佐藤智恵子	千田利明	矢嶋恵美	

◆陳情

陳情	年金引き下げの中止、安心できる年金制度を求める陳情書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	議長	○※	○	●※	○	●
----	----------------------------	-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	---	----	---	---

賛否状況 ○：賛成 ●：反対 議長は採決に加わらない。 ※：討論者

可決した意見書

- 75歳以上の医療費患者負担2割引き上げをはじめ、これ以上の患者窓口負担増の計画中止を求める意見書
- 国民健康保険の国庫負担抜本的引き上げや出産手当・傷病手当の予算措置を行うことを求める意見書
- 介護保険制度の改善を求める意見書
- 18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める意見書
- 障害者が安心して生活できる「暮らしの場」の整備を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症にかかわる医療・介護・福祉・保育事業所等への支援強化を求める意見書
- 福祉医療制度を守り、拡充を求める意見書
- 愛知県独自の国民健康保険への支援を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症にかかわる医療・介護・福祉・保育事業所等への支援強化を求める意見書
- インボイス制度導入後もシルバー人材センターの安定的な事業運営が可能となる特例措置の実施を求める意見書

★ 意見書の全文は、扶桑町ホームページ(扶桑町議会)に掲載しています。★



ここが
聞きたい

町政を問う

これを
言いたい

一般質問は、議員が自身の考えや町民の皆様の声をもとに町政全般について質問することです。

12月7日8日、11議員が登壇し、一般質問を行いました。

ページ	質問者	件名
7	矢嶋 恵美	粗大ごみ回収について(他2項目)
8	佐藤 智恵子	住民の健康を守るワクチン接種について(他2項目)
9	大河原 光雄	ウィズコロナにおける事業の推進について
10	澤田 憲宏	カーボンニュートラルと農業について(他1項目)
11	伊藤 猛	一級河川青木川の改修整備事業について
12	間宮 幹男	高雄東部開発の推進について
13	兼松 伸行	扶桑町災害廃棄物処理計画について
14	丹羽 友樹	業務のクラウド化について(他1項目)
15	千田 勝文	来年度の予算編成について(他1項目)
16	荒木 孝三	補聴器助成について(他1項目)
17	高木 義道	町長の平和観について(他2項目)



無所属
矢嶋恵美 議員

粗大ごみ回収 処理しきれていないのでは

答 収集受付件数を増やす

問 断捨離ブームやコロナ禍で、在宅が多くなり粗大ごみも増えているのではないかと。受付の電話がつかないという点で聞くと、その実態をどのようにとらえているか。

答 産業建設部長 実態は、コロナ禍の影響で搬入量は増えている。つながりにくいという苦情は増え、電話受付件数も増えているが、原則週2回行っている粗大ごみ処理件数がニーズに対して少ないことが原因ととらえている。

問 受付時間は、働く方が連絡できる時間帯ではない。24時間受付可能なシステムにすべきではないか。又、一度の電話で受付できることも必要ではないか。

答 産業建設部長 現在、ネット受付の導入にかかる時間、費用など相談しているところである。電話受付の方法もあわせて検討していく。

問 現状で、粗大ゴミ回

収の自治体の義務が果たせているか。

答 産業建設部長 近年、需要の増に対し受付件数が少なく、処理しきれないという点では大きな課題となっている。

問 課題解決に向けた対策は。

答 産業建設部長 原則週2回60件の粗大ごみ収集日を今後、増加させ需要に見合った受付件数を増やしていく。件数が増えることでつながりにくさは解消できるのではと考えるが、今後ウェブ受付導入に向けた検討はする。時間はかかるのでご理解いただきたい。

置き勉対策その後

問 過去に何度か本町議会でも取り上げ、子どもへの影響等全国的に課題となっている「置き勉」の本町教育委員会の現状認識と課題解決に向けた対策は。

答 教育次長 平成30年の文科省の通知を受け置

き勉対策の取り組みを行ってきたが、今回現状調査の中で学校間の差があった。一例で、一番体重の少ない子どもは16kgで、かなり負担に感じている児童が存在することが分かった。体重の1割程度の荷物の重さが適切と考えると今後、教育委員会として校長会で置き勉強道具について話し合いを持ち、各学校の実態を明らかにし、特に体の小さい児童の身になり改善に努めるよう指示する。

問 実際には、4kgは軽い方で、毎日5kg以上の方

ものを持って行く。通学が憂鬱にならないよう、ぜひ子どもの目線で見ていただき、「どうしていいかわからない」と、保護者の悩みでもあり、声も届いている、平成30年から訴えているが、未だに現場で起きている現実である。しっかりと受け止め対応いただきたい。

答 教育次長 ご指摘のとおりしっかりと受け止めて町内の子どもたちが笑顔で通学できるよう対応していく。



(低学年児童の通学)



公明党
佐藤智恵子 議員

その香り、困っている人がいるかも

答 広報紙、HPで周知していく



(5省庁連名のポスター)

香害に対する認識と周知を

問 香りの強い柔軟剤や合成洗剤が売れる一方で、香りへの相談件数も増加傾向である。相談内容は、強い香りによって頭痛や吐き気、咳が出る、かゆみや湿疹など医師の治療が必要な場合もある。自分にとってはいい香りでも、他人には不快に感じることもある。認識と周知について伺う。

答 産業建設部長 人によっては「化学物質過敏症」を発症し、体調不良を起すこともあるものの、匂いの感じ方は個人差があるため、こうした影響があること、相手への配慮を要することを多くの

方に知ってもらうために周知啓発が必要である。広報紙及びHPへ掲載、相談窓口として消費生活センターの周知も併せて実施する。

住民の健康を守るワクチン接種を

問 子宮頸がんワクチンは、接種後の副反応の症状が報告され、積極的勧奨を控えてきた経緯がある。今年10月、厚労省は「勧奨を妨げる要素はない」と結論を出した。再開された場合、今後の対応と周知は。

答 健康福祉部参事 対象の小学6年生から高校1年生相当に達する女子児童及び保護者に対し、

個別通知により予診票、当該予防接種の概要を記した説明書等を送付し、接種の勧奨を再開する。併せて、ひまわりあんしん情報メール、HP及び広報紙で周知していく。

問 接種機会を逃した方へのキャッチアップ接種の対応は。

答 健康福祉部参事 国の動向に注視し方針が示され次第、早急な対応に努める。

問 带状疱疹ワクチン接種の効果、周知と助成の考えは。

答 健康福祉部参事 带状疱疹が頭部や顔面に出ると、めまいや耳鳴りなど症状が現れ、視力低下や顔面神経痛のような後遺症の心配があり、ワクチンは重篤化を防ぐ効果があると考え。助成は考えていないが、ワクチン接種の周知については必要に応じ検討する。

特別支援学級の充実を
問 特別支援学級担任の選任は誰がするのか、基準はあるのか。

答 教育長 基準は特になく、各学校で校長が職員構成の中から能力、資質等判断し選定している。

問 担任になる先生の研修の有無と内容は。

答 教育長 愛知県総合教育センターの特別支援学級担当教員初心者研修、通級指導担当教員初心者研修、スキルアップ研修として「特別支援教育講座」、eラーニングで「発達障害の理解と支援講座」など、希望で学習できる環境がある。尾張教育研究会、丹波地方教育事務協議会、扶桑町教育研究会でも研修会や担当者会議などがあり、情報交換を実施している。学校体制として、特別支援コーディネーターもあり、相談活動も行っている。



桑政クラブ
大河原光雄 議員

地域伝統芸能などの活動再開に支援を

活動発表の機会を新たに設けることを検討する

答



(福塚祭ばやし)

問 コロナ禍での地域行事の中止で、神楽囃子・地芝居などの地域伝統芸能や文化芸術活動などは2年以上発表の場を失っている。様々な団体の活動再開にあたって町の支援の考えは。

答 教育次長 神楽囃子 など地域伝統芸能は、古来から引き継がれてきた地域の伝統を守り、未来につなげていく大事な文化で、地域での世代間交流の大切な場でもあると認識している。各種団体が活発な活動ができるよう、相談等に耳を傾け、活動成果の発表の機会を

新たに設けることを検討、調整するなど、引き続き支援をしていく。

「ウィズコロナ」における事業運営の考えは

問 ウィズコロナにおける事業運営で、予算返答にある「新しい生活様式の形成」とはどのようなものか。

答 町長 コロナ禍による社会全体や経済環境の急変は数年前には誰も予測していなかった。しかし生活様式や産業構造など、様々な変化に対応するため、現状の知識で考えていく力を職員全員が持たなければならぬ。行政事務の効率化や、「新しい生活様式」を加速させる行政のデジタル化に対応していく必要がある。

問 今後不足する財源を見据えて、公共施設の縮減にはフルセット主義を排し、自治体間での連携が非常に重要と考えるが。

答 総務部長 将来的には近隣市町との施設の共

同利用による連携も視野に入れ、全ての施設をフルセットで町内に設置する考え方から脱却することも必要となってくるものと認識している。

今後の新型コロナワクチン接種の対応と課題は

問 5歳から11歳を対象としたワクチン接種について準備が進んでいると承知しているが、今後どのように進んでいくのか。

答 健康福祉部参事 厚 生労働省から、早ければ令和4年2月頃から始める可能性があるとして自治体に準備を始めるよう要請があった。当町ではこれを受け、接種券の作成、会場の手配、医師会との調整などの準備を進めている。

問 個別あるいは集団での実施が考えられるが。

答 健康福祉部参事 子 どもへの接種では、子どもの対応になれた、専門の小児科医によるクリニックでの実施を現在検

討している。また、付き添いの保護者の方を含め、密を避ける必要から広い会場での集団接種も検討する。

問 オミクロン株への懸念から、3回目の接種の前倒しを求める声もあるが。

答 健康福祉部参事 ワ クチンの入荷状況など見通せない点もあるが、1、2回目と違うワクチンを接種する「交差接種」等について、町民に対し丁寧に説明して、可能な限り早期の接種に努める。今回は各人1回のみ接種で、午前中も接種できるよう、接種会場は総合福祉センターとした。

問 本町事業の推進にあたり、「ワクチン検査パッケージ」導入の考えは。

答 健康福祉部参事 町 内店舗での利用ははっきり示されていないが、町が主催、共催する事業については、現時点で導入の予定はない。



桑政クラブ
澤田憲宏 議員

本町の公用車のエコカー導入状況は

【答】 現在2台、更新時にはエコカー購入を検討

カーボンニュートラルについて

問 本町の再生可能エネルギー普及状況はどうか。

答 産業建設部長 本町の再生可能エネルギーは太陽光発電のみで令和元年度は10・1%と徐々に増えている。

問 本町のフルチョイスの取組みはどうか。

答 産業建設部長 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金やゴーヤの苗を配布し緑のカーテンづくり、フルシェアスポットの利用、広報ふそくにエコドライブの推進を掲載し啓発を行っている。また照明のLED化も一部公共施設で今年度整備完了する。

問 本町の温室効果ガス総排出削減目標はどうか。

答 産業建設部長 現在目標数値は未設定となっている。愛知県の削減目標を踏まえ、令和5年度以降の新たな環境基本計画を作成する中で検討していく。

問 本町のエコカーの導入状況はどうか。

答 総務部長 現在、公用車30台中、2台である。今後の更新時には、エコカーの購入を前提とした車種の検討を行う。

農業と食農について

問 本町の食農教育の取組みはどうか。

答 教育次長 学校では農作物を作って育てることを学習の中に取り入れている。また、町特産の守口大根の種まきから収穫、さらに守口漬の漬け込みまでを体験し、食文化の継承を図っている。学校給食では地場産物を

積極的に取り入れ、「我が家の自慢料理」と題した献立を給食に取り入れている。

問 第4次食育推進基本計画における本町の取組みはどうか。

答 産業建設部長 保育園では栄養士が年3回、食育の訪問指導を実施している。また、給食は自園調理であり、その日の給食を保護者の方々に見ただけのよう展示している。小中学校でも同様に栄養士が食育の訪問指導を実施している。今後も各課連携し、食育を推進していく。

電算システムについて

問 電算システム費用の推移は。

答 総務部長 予算ベースで令和元年度、2年度は2億9千万円、令和3年度3億1千万円である。制度改正や機器更新で変動がある。

問 デジタルガバメントへの準備状況は。

答 総務部長 住民基本情報など17業務に印鑑登録、戸籍、戸籍附票を加えた20業務について順次システム標準化に向けた仕様書が示されていく。本町でもNEC社製のシステムを使用する犬山市、江南市と連携し、移行に向けた勉強会、情報収集を行っている。また、職員対象にデジタルガバメントに関する研修を進めていく。住民にはマイナンバーカードの取得及び利活用に関する情報を広報紙、ホームページ等で周知をする。



(高雄保育園給食献立)



桑政クラブ

伊藤 猛 議員

青木川改修整備事業の進捗状況は

カルコスから前利神社までを 令和3年度事業開始

答

問 令和3年11月27日開催された地元説明会の内容について河川改修区域内の地権者は何人か。当日出席された地権者と地元関係者の割合は。

答 産業建設部長 2回の説明会を開催。1回目は斎藤東・斎藤西・斎藤中地区の847世帯を対象に出席者は85人。2回目は斎藤南・柏森北・柏森西地区の1361世帯を対象に出席者は40人、合計で2208世帯と地権者の方は97世帯を対象とし、出席者は125人。地権者97世帯の内47世帯59人。その内、用地と建物に影響があると思われる16世帯中、12世帯18人が参加された。

会当日資料を窓口で渡せるように用意し、問合せがあれば、愛知県と連携して地権者の方に丁寧な説明をしていく。

問 2回の説明会での質問事項の問題点は。

答 産業建設部長 「用地買収の時期及び範囲などで下流から進めるのか、それとも上流からも入っていくのか」「橋の数が12橋から3〜4橋に集約することへの通行形態の安全性の確保は」「所有者が遠方にみえる場合の青木川改修事業への関心度の低さについて」「用地買収状況の途中経過の周知」などの質問があった。

問 橋梁設置数の説明が3〜4カ所とあったが住民に与える影響は。

答 産業建設部長 現在12橋を4橋に計画。1つ目が、かめいクリニック付近の町道347号線、2つ目が町道柏森・和田線、3つ目が柏森北児童遊園の北側で学童の通学路及び自転車通行のため

の橋。4つ目が県道斎藤羽黒線に集約しながら整備していく。河川の両側に5mの道路を整備し集約された橋まで迂回して利用。

問 県道斎藤羽黒線から前利神社の間に橋梁1基建設はできないか。

答 産業建設部長 愛知県に地元からのご意見として伝えていく。

問 今後のスケジュールは。

答 産業建設部長 国の第3次補正予算で、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算が青木川改修事業に配分。5年間で集中的、重点的に激甚化する風水害などの対策をする。令和4年度用地測量、令和5年度から用地買収に愛知県と協力して取り組んでいく。



(「説明会の様子」柏森小学校体育館)

高雄東部開発の将来像は



桑政クラブ
間宮幹男 議員

【答】 バランスの取れた「まちづくり」を目指す

問 高雄東部開発の経緯は。

答 産業建設部長 平成28年に「高雄東部地区まちづくり協議会」、平成30年には「高雄東部土地区画整理組合発起人会」が設立され、町に対して土地区画整理法による技術的援助要請があった。町としても、道路を基軸とした「まちの玄関口」としての「まちづくり」を進めることと

していることから、発起人会と協議・検討を重ねてきた。しかし、計画を進めていく過程で、事業費、減歩率、同意率、スケジュール等の状況や企業による個別開発の相談が複数あり、現計画を進めることは難しいと判断し、区域の縮小、他の区域についての事業手法など再検討を行っている。

問 高雄東部開発の課題は。

答 産業建設部長 特に土地区画整理事業は、地権者の同意がなければ進

めることができず、事業であり、地権者同意率が充分でない。また、企業による個別開発が複数あることから、状況に合わせた事業手法の見直しも必要である。

問 高雄東部開発の案内人は。

答 産業建設部長 案内人は町であると考えている。方向性は、産業流通と既存農業のバランスの取れた土地利用を検討し、開発に当たっては、より適切な事業手法を用いて進めていくことが役目であると認識している。

問 高雄東部開発の将来像は。

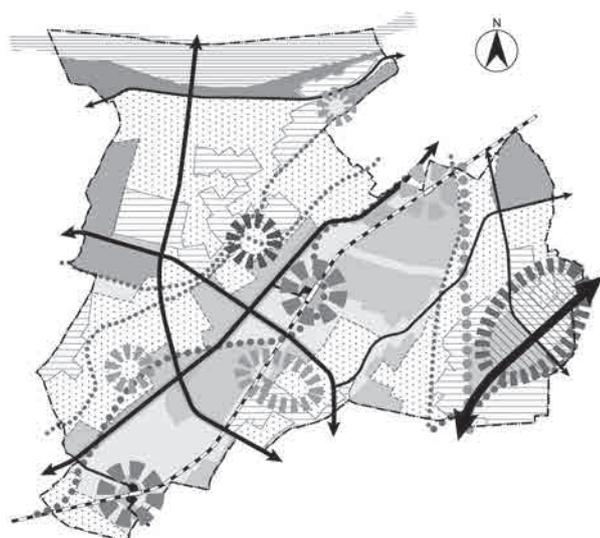
答 産業建設部長 まちの新たな「玄関口」として、小牧ICにも近距離であるという地の利を活かし、新たな拠点として、工業、商業、住居などバランスの取れた「まちづくり」を目指している。

問 企業誘致の取組みは。

答 総務部長 人口減少社会、超高齢化社会において、個人住民税など税収の増加を見込めない中、財源の確保は喫緊の課題である。固定資産税等の増収を見込め、かつ雇用の創出、労働力の流入など地域活性化にもつながる企業誘致は大変重要な取り組みと考えており、積極的に企業誘致を行っていききたい。

問 デジタル関連企業の誘致は。

答 総務部長 行政が行う企業誘致活動には公平性も求められるため、特定の業種に限って誘致を行うことは難しいが、デジタル関連企業などを含めた優良企業に立地していただくための受け皿づくりを進めていく必要があると考えている。



（土地利用方針図）

凡 例	
専用住宅地	農用地
一般住宅地	市街化調整区域内集落
駅周辺商業地	緑地
沿道商業地	水のネットワーク
工業地	緑のネットワーク
産業流通ゾーン	都市計画道路等
まちづくり創生ゾーン	市街化区域
	中心拠点/まちなか居住地
	地域拠点
	文化交流拠点
	健康福祉交流拠点
	鉄道・駅



桑政クラブ
兼松伸行 議員

災害廃棄物処理一次仮置き場は

答 扶桑町北部グラウンドを予定

扶桑町災害廃棄物処理計画について

問 災害廃棄物の処理スケジュールの進捗状況は。

答 産業建設部長 災害廃棄物は、災害発生後の町民の生活環境の保全、生活衛生の確保、復旧・復興の観点から可能な限り迅速に進めることが必要である。想定される災害廃棄物の発生量と処理可能量から最長3年を目途に処理スケジュールを定めている。災害時には、実行計画の策定や見直し、仮置き場の設置、焼却処理、仮設処理施設の建設・稼働、解体・撤去等、項目ごと計画を進めるが、処理の進捗状況に応じて見直していく。

問 一次仮置き場までの搬入方法と高齢者の搬入方法は。

答 産業建設部長 仮置き場は、主に一時的な仮置き・分別を行う一次仮置き場と主に災害廃棄物の破碎・選別・処理を行う二次仮置き場に分けて

設置を行う。災害廃棄物の推計量から算出される仮置き場の必要面積は655㎡で、候補地は扶桑町北部グラウンド約22000㎡を候補地として計画している。住民の方に一次仮置き場までの搬入をお願いし、その後二次仮置き場への搬入、災害廃棄物の破碎・選別・処理、廃棄物処理施設への搬入を行政が行う。なお、高齢者世帯は発生場所での分別が困難になるなどで、状況に応じた搬入ルールの対応を関係当局と調整した上で対応していく。

問 災害等廃棄物の処理に関する相互援助協定における遠距離市町を増やす考えは。

答 産業建設部長 災害等廃棄物の処理は、町が主体となって処理をすることが基本だが、被災状況や災害廃棄物の発生量によっては、愛知県及び周辺自治体等との協力・連携による処理が必要と

なる。県内の自治体や一部事務組合、福井県福井市、一般社団法人愛知県産業廃棄物協会、三重県伊賀市に事業所がある大栄環境株式会社と協定を結んでいる。協定締結自治体等を増やすことは、相互援助体制の構築を進めるために状況を調査し自治体等を増やすことが出来るよう努力していく。



(扶桑町北部グラウンド)



桑政クラブ
丹羽友樹 議員

業務のデジタル化の考えは

【答】 事務の効率化を図ることができると考える

問 クラウド化のメリット、デメリットは。

答 総務部長 メリットとしては、サーバーなどの機器の設置が不要による省スペース化の実現、バックアップやメンテナンスを行うことが不要になることや、システム自体に障害が発生した場合、対応が早い点がある。事業継続計画対策や災害復旧対策などにおいても有効な手段であると考え。デメリットとしては、外部でデータを保存することになるので、情報漏洩対策として常にデータ利用について管理監督の必要がある。また、ネットワークの不具合による影響を受ける懸念がある。

問 愛知県内の自治体情報システムにおけるクラウドの導入状況は。

答 総務部長 令和2年4月1日現在の状況で、名古屋市を除く53市町村の導入状況は、自治体間で共同して導入している団体は8団体。市町村単

独で導入している団体は19団体。未導入の団体は26団体である。

問 町としての計画は。

答 総務部長 現在、当町における業務のクラウド化については、人事給与システムと図書館システムが稼働している。今後情報収集に努め、事務の効率化を図る上で必要なシステムの導入を検討していく。

問 業務のペーパーレス化の考えは。

答 総務部長 現在、紙媒体を利用した行政業務については、行政機関相互、住民の行政手続き、役場内部での公文書において行っている。ペーパーレスを進めることは、職場の省スペース化も可能となり、紙の廃棄を抑え、環境に配慮することにつながることから、カーボンニュートラルを実現する上でも業務のペーパーレス化を進める必要があると考え。

企業誘致

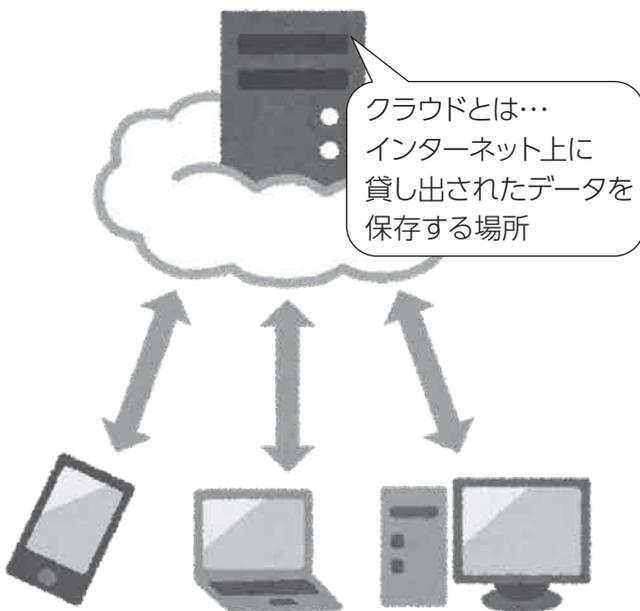
問 IT産業への企業誘致の考えは。

答 総務部長 比較的小規模なオフィスで事業展開を行うケースもあり、決して潤沢な用地があるわけではない扶桑町としては、DXの推進やAIの活用等が求められ、注目のべき分野の一つであると考えており、適切なニーズ把握と情報収集を行う必要があると考え。ITに強いまちという魅力

発信すること、移住・定住を促していけるよう研究していく。

問 ホームページを活用した有効的な情報発信はできないか。

答 総務部長 企業が欲している情報を分かりやすく提供できるように、企業誘致に成功している他市町などを参考に、より見やすい工夫ができるよう研究していく。





桑政クラブ

千田勝文 議員

子ども医療費の拡大は

【答】 18歳まで入通院とも無料とする

問 福祉医療制度(子ども医療費)の考えは。

答 健康福祉部長 子ども医療費の対象者は入院とも現在は、中学校3年生の年度末となっているが、18歳の年度末までの拡大を考えている。

これに関しては、新年度に予算計上し、併せて条例改正も行っていく。

問 対象人員とそれにかかる費用額は。

答 健康福祉部長 対象人員は、約1000人で費用額は、1140万円程度と試算している。

問 実施の時期は。

答 健康福祉部長 助成

拡大に伴うシステムの改修や医師会など関係機関との調整が必要であり、令和4年10月を予定している。

国民健康保険の一部改正の概要について

問 子どもの均等割国保税の軽減内容は。

答 健康福祉部長 加入

世帯に未就学児がいる場合に、被保険者均等割を2分の1に減額する。また、軽減世帯も軽減後の被保険者均等割を2分の1に減額する。

問 対象者数は。

答 健康福祉部長 令和3年10月末現在で115人となっている。

問 実施の時期は。

答 健康福祉部長 令和4年4月1日から実施。また、未就学児の資格が生じた日の属する月から軽減の対象となる。

令和4年度の予算編成について

問 予算編成の方針は。

答 町長 新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の回復にはまだ時間がかかると見込まれる中、厳しい財政運営が予想されるが、公共施設の維持補修、将来の建替えに要する経費の確保が必要となっている。

新たな住民ニーズに対応

するソフト事業の導入も必要であり、その財源確保のために既存事業の見直しや再構築を図るとともに、新しい生活様式に見合った事業のあり方や実施方法を十分検討し、限られた財源をバランスよく配分し、効率的かつ効果的に活用できるように

「将来に向けたハードの整備を進めつつ、ソフト事業の充実で住民の満足度を向上させる」ことを基本理念として、予算編成にあたる。施策の一部として、児童館建設事業、デマンド方式による地域公共交通の導入、町制施行70周年事業を予定。



(令和4年建設予定の(仮称)多機能児童館完成イメージ図)



日本共産党
荒木孝三 議員

補聴器助成は

答 補装具費支給制度がある

問 補聴器購入助成についての考えは。

答 健康福祉部参事 補聴器購入に対する助成制度としては、障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度がある。これは聴力レベルが70デシベル以上で身体障害者手帳が交付された方であれば、年齢に関係なく補聴器の購入や修理の一部が支給されるものである。このほか、町の軽度・中等度難聴児補聴器購入費等給付事業実施要綱に基づき、聴力レベルが30デシベル以上で身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度難聴児の補聴器を購入したり修理する時に費用の一部が助成される制度がある。

問 今後、助成・支援の考えは。

答 健康福祉部参事 補聴器を必要とする聴力低下の原因としては病気によるもののほか、加齢による音を感知する細胞の減少がある。聴力低下が

進行すると会話がしづらくなり外出など社会生活が困難になってくる。国の助成制度の基準に満たない軽度・中等度難聴の高齢者の購入費用に対する独自の助成制度が一部の市町村で導入されている。高齢者の補聴器購入助成については、国や県、県内市町村の動向を注視しながら、軽度・中等度難聴の補聴器購入に対する需要や導入した場合の効果などについて研究していきたい。なお補聴器等の相談窓口は介護健康課、社会福祉協議会の地域包括支援センターで相談していただきたい。

問 避難所としてのエアコン設置の考えは。

答 総務部長 小中体育館を災害時に避難所として利用する場合においてエアコンの必要性は非常に高いと考えている。町では、令和2年度に、新

小中体育館のエアコン設置について

型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業を活用して、小中体育館に移動式エアコンを各2台ずつ、合計で12台購入した。万が一、災害が発生し、小中学校体育館を避難所として利用する事態となった場合には、夏は冷房、冬は暖房として活用することができる。



(「移動式エアコン」柏森小学校体育館)



日本共産党
高木義道 議員

子ども医療費18歳まで無料いつ

答 令和4年10月実施

問 子どもの医療費、18歳までの無料化は。

答 健康福祉部長 令和4年の3月議会に条例改正案、予算案を提出し、10月実施とする。

問 4月1日の実施はできないのか。

答 健康福祉部長 システム改修、医師会など関係機関との調整など日程的に困難である。

学校給食費補助拡大は

問 大口町のように給食費の半額補助を全学年に拡大できないのか。

答 教育次長 現在、児童生徒第3子以降無償にしている。大口町と同様の半額補助を行うと約7500万円、児童生徒第2子以降を対象とした場合、約4800万円の負担見込みとなる。今後とも子育て支援策を充実させ、子育てしやすいまちを目指す。

町長の平和観は

問 当町は「あいち平和行進」「被爆者行脚」と平和と強い結びつきがある。「非核平和都市宣言」の認識は。

答 町長 「非核平和宣言のまち」として、役場庁舎正面に「非核平和宣言の町」の懸垂幕を掲げ、原爆投下時刻のサイレン、「黙とつ」の呼びかけを行っている。広島の高校生が描いた「原爆の絵」展を開催、中学生の広島派遣など平和行政の積極的な推進のために今後も実施していく。

問 核兵器禁止条約の認識、町長の見解は。

答 町長 日本は、世界で唯一、人類に対する核兵器の惨禍を経験している。核兵器のない世界の実現の意図は、当然理解できる。政府に対して、世界から核兵器の廃絶に向けた取組を強く望む。

水道料金の値上げは

問 収支は黒字で、資金不足なしである。値上げの根拠は。

答 産業建設部長 耐用年数を超えた管路の割合・老朽化率が悪化。長期的に安定した水道事業経営を実現できるよう財政基盤も強化しなければならぬ。水道事業経営審議会の答申を受け、水道料金の適正化を図る必要があると、丹羽広域事務組合が判断した。

問 くらしへの影響は。

答 産業建設部長 今回の料金改定は水道事業において、審議会等を含めて十分に検討されたことであり、町民の暮らしへの影響も考慮し段階的な料金改定の実施となったと承知している。水道は日々の生活に欠かせないものであるため、水道料金の値上げにより町民の暮らしへの影響はあるものと考え、その影響を抑えるための配慮がなされた料金改定と認識している。



(「非核平和宣言の町懸垂幕」役場庁舎)

議会改革特別委員会では…

扶桑町議会では16名の議員全員参加のもと2つの部会（議会運営部会・広報広聴部会）に分かれ、議会の果たす役割を再度見直し町政、議会を住民の方に身近に感じていただけるよう、様々な角度から議会改革を順次進めています。

- *住民の皆さんと意見交換会を順次開催中。（各団体から数名）
 - ・新成人を祝う会実行委員さん 令和3年11月21日(日) 終了
 - ・駐在員さん 令和4年 1月22日(土) 予定
 - ・保育園 PTA さん 令和4年 1月24日(月) 予定
 - ・民生委員さん 令和4年 2月 9日(水) 予定
- *町民参加型模擬議会開催検討中（次世代を担う若者世代や女性対象）
令和4年度 町制70周年記念事業で検討中（議会 プロジェクトチーム発足）
- *議会運営の在り方等随時見直し中

(令和4年1月11日現在)

「新成人を祝う会実行委員」の皆さんとの意見交換会



出されたご意見は、
議会でまとめて、町に提出します。

出された主な意見(抜粋)

- ・子どもが遊びやすい公園づくりを。
 - ・家が多く建ってきた、交通対策をしっかりとやって。
 - ・街灯が少ない。安全な街にして。
 - ・町をPR できるものが少ない。
 - ・情報発信に YouTube、TikTok 等の活用を。
 - ・生活するうえで不便はない。外国の方にも住みよい街にして。
- 他

表紙写真について

まちを盛り上げるため、扶桑駅のイルミネーションは扶桑発展会が、柏森駅のまちピアノは柏森区が実施しています。（ピアノは名古屋経済大学からご寄付いただきました。）



お知らせ

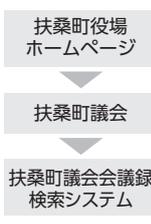
3月定例会の日程(予定)

3月 1日(火)	開会・提案説明
3月 8日(火)	一般質問
3月 9日(水)	一般質問
3月10日(木)	議案質疑
3月11日(金)	議案質疑
3月14日(月)	議案質疑
3月15日(火)	総務建設常任委員会
3月16日(水)	福祉文教常任委員会
3月25日(金)	委員長報告・討論・採決・閉会

場所: 扶桑町役場2F議場
 時間: 午前9時30分から
 (日程は変更になることがあります)

「会議録検索システム」インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。



12月定例会分は、3月1日に更新を予定しています。